

葉山町議会議長
伊東圭介様

国民健康保険均等割の見直しを求める陳情

2019年11月20日

陳情者



陳情の趣旨

国民健康保険制度は憲法第25条で保障されている生存権を具体化したものです。一方で、国民健康保険保険料にある均等割では赤ちゃんからお年寄りまで均等かけられるため、特に子育て世帯の暮らしに負担が大きくなっています。

葉山町では、国保加入被保険者の80%が年収300万円を下回る世帯です（社保協調べによる）。また短期被保険者証未発行世帯においては所得が300万円未満の世帯の割合が、143世帯中（未発行全世帯185世帯から所得の未申告42世帯を除く）119世帯、約80%に上ります。この中で、高校生以下のいる世帯は今年度20%を超えています。（2019年9月20日現在）

このように葉山町でも子育て世帯の暮らしを大きく圧迫しています。私たちは誰もが払える国保料でいつでも安心して医療を受けられることを望んでいます。

神奈川県内では中井町が県内初、多子世帯の国保税の減免へ踏み出しました。他の自治体では岩手県宮古市（第一子から全額免除）、愛知県一宮市（第一子からの軽減）など全国25の自治体（2019年3月5日現在）で均等割の軽減措置がなされています。

以上のことから葉山町でも均等割の見直しを図り、国民健康保険料の軽減を進め町民の命と暮らしを守る国民健康保険制度となることを強く求めます。

